

フランスの政党はなぜ弱体か(1)

－政党組織の比較政治学のために－

藤 井 篤*

The Organizational Weakness of French Political Parties (1)
 －Toward Comparative Political Studies on Party Organizations－

Atushi FUJII*

目 次

序

第1章 フランス政党の弱小性 (以上本号)

第2章 〈国家－政党〉関係

第3章 〈社会－政党〉関係

結び

序

「政党政治の衰退」が語られるようになって久しい。所謂「イデオロギーの終焉」に始まる高度成長下でのイデオロギー的対立軸の後退・消失は、従来の階級政党の徐々なる国民政党化ないし包括政党化を促し、反対政党の存在意義を失わせた。その後の低成長下では、政治過程への利益集団の参入が進み、利益政治が新たな展開を見せたが、他方、議会制民主主義下の政治過程において国家と社会の架橋であるはずの政党は、その存在がかすんで見える。国民の政治的意思の代表者としても、社会集団の利益の表出・媒介者としても、政策の選択・決定者としても、政党が地位低下を起こしていることは、多々指摘されてきた。

加えて、冷戦が終結し、先進諸国の国内経済が国際経済とのリンクを一層強めていく今日、たとえば失業問題や環境問題はどの政党にとっても重要な課題になっているが、その解決のために現実に採りうる選択肢の幅が極めて狭くなっている結果、果たして諸政党間に有意味な差異があるのか否かさえものが問われている。

*国際関係学科 (Department of International Relations)

こうした「政党政治の衰退」状況は、社会の側からの様々なアクションを生む。政治不信、投票率の低下、無党派層の増大等々については、これまで十分すぎるほどの調査結果が挙げられてきた。

今日新しい政党研究の潮流を代表するR・カッツやP・メイアらは、「政党（政治）の衰退」論を政党組織において再検討しようとしている。そこでは、1960年～90年の30年間に、多くの西欧諸国で有権者の政党加入率が低下していることが確認されている¹⁾。すなわち、イギリス、西ドイツ、イタリア、オーストリア、ベルギー、オランダ、デンマーク、スウェーデン、ノルウェー、フィンランドの10ヶ国のうち、政党加入率が上昇したのは西ドイツとベルギーだけで、残りの全ての国ではその低下が見られるという。もちろん個々の政党ごとの加入率を問題にすれば、決して全政党が一律に衰退しているわけではなく、また共産党や農民政党を除けば、画一的衰退傾向にある政治的潮流もないのだが、一国全体での政党加入の衰退は、ヨーロッパの多くの国に共通の現象であることは疑いない。

では西欧大国のひとつフランスはどうなのだろうか。このカッツ＝メイアらの調査では、フランスは排除されている。またカッツ＝メイア編集の『政党組織——データハンドブック』は、前記の10ヶ国にアイルランドとアメリカ合衆国を加えた12ヶ国の戦後の主要政党を対象に、極めて詳細なデータ（党員数、党員の義務、専従スタッフの数、組織構造、党財政）を提供してくれるが、そこでもフランスは除外されている。

これにはれっきとした理由がある。フランスの政党を対象にこの種の信頼できるデータを継続的に収集することは、ほぼ不可能といってよいからである。この研究上の困難さは、フランス政党の組織的弱小性、不安定性に由来している²⁾。フランス政党史を特徴づけるのは、名前を覚えることもできないほど転変の激しい数多くの弱小党派が繰り広げる対立抗争と離合集散である。これはフランス政治の研究者にとってはまったく常識に属することであって、かつてフランスの政党研究の泰斗M・デュヴェルジェは、その著書『人民なき民主主義』（1967年）で、自国の政党史をふり振り返りつつ、こう書いた。

「フランスの政党の第一の特色は、その弱小性、弱体性である。フランスにおいて《政党》とよばれているのは、部隊をもたない参謀本部、活動家のいない委員会、地方の名士の小グループのことであり、周囲の諸国で政党の名で呼ばれている大きな民衆的組織とは無縁な一握りの職業的あるいは半職業的な政治屋たちの集団のことである」³⁾

またその少し前に、イギリスのフランス政治研究者P・M・ウィリアムズは、フランスの政党はイギリスの政党と殆ど似ていないとして、こう述べていた。

「第一にフランスの政党ははるかに小さい。戦後すぐの絶頂期には共産党とRPF（ド・ゴール派）は各々約100万人の党員をもち、社会党はその3分の1、MRPは5分の1の党員をもっていた。だが5年以内にこれらの大部分は逃げてしまった。保守派は末端の支持者を組織しようとは決してしなかったし、急進社会党もそれを試みたのはマンデス＝フランスの指導期だけだった。これらの政党はそうすることなく、小さな町や田舎に散在して、選挙になると突然活動し始める

地方名望家たちのネットワークをもつことに甘んじていた。(中略)こうして主要政党の多くは地方の有力な支持者に頼っており、イギリスの大政党のような選挙区構造を誇れるのは共産党だけだった」⁴⁾

これらの指摘は1960年代になされたものであり、それをフランス政党の今日的状況に機械的に適用することはできないが、戦後にも続くフランス政党の組織的未成熟を端的に言い当てている。人間の社会的活動があらゆる分野で組織化・合理化される「組織の時代」にあっても、フランスの政党はその時代的趨勢に逆らうかの如く、およそ政党組織のイノベーションに不熱心で、弱体で不安定な組織しかもたないまま、離合集散を繰り返してきた。名望家民主主義から大衆民主主義への転換を経て、政党の組織化の実績を様々に積み重ねてきたヨーロッパ諸国の中で、フランスはあたかも陸の孤島の如き様相を呈してきたのである。実際フランス政党は、これまで目立った組織的刷新を経ないまま、今日に至っている。

ではなぜフランスの政党は長期間弱体であり続けたのか。考えてみれば奇妙ではなからうか。20世紀初頭に自由民主主義体制を定着させて以来、第二次世界大戦中のドイツ占領時代を除けば、民主制を絶やしたことのなかったこの西欧大国で、なぜ周辺諸国の政党のような「大きな民衆的組織」が育たなかったのだろうか。残念ながらデュヴェルジェやウィリアムズの著作は、この疑問には直接答えてくれない。

フランス第四共和制期政治史研究に従事してきた筆者は、前稿の一部で、かかる組織的に脆弱な「幹部政党」の優越状況が連合政治の破綻にとって如何なる意味を有したかを論じたが⁶⁾、そもそもなぜフランスで「幹部政党」の優越状況が生まれたのかという問題は、前稿の性格上、また紙幅の都合上、正面からとり上げることはできなかった。

一体何故フランスでは、かくも長期間にわたって、組織的に弱体で短命で不安定な政党が支配的であり続けてきたのだろうか。またそうした組織的に弱体な政党に担われた政治は、どのような特質を帯びるだろうか。この問いに対する答えはこれまでもラフな形で断片的には語られてきたが、筆者は比較政治学的関心からそれをより精緻化したい。これが本稿の問題意識である。

政党は国家と社会の架橋であるから、この問いに答えるには、政党を〈国家－社会〉関係のなかで、換言すれば、国家と社会の両方からの規定性において、考察することがまず必要であろう。そこで以下の行論では、第1章では、今日まで続いているフランスの政党の組織的脆弱性を国際比較を通して確認し、第2章ではフランスの〈国家－政党〉関係のなかに、第3章ではその〈社会－政党〉関係のなかに、政党の組織的成長を抑制した諸原因を探ることにしよう。

あらかじめ断っておくが、筆者が本稿で試みようとするのは、フランス政党の組織的脆弱性を規定した歴史的・前提ないし背景についての説明であって、これを現在にまで機械的に延長して今日の政党の弱体性の説明とすることは慎まなければならない。歴史的・社会的に形成された諸条件は、それ自体歴史的に変化するからである。本稿の説明が妥当性をもつように思われるのはさしあたり高度成長期までであり、この過程を経て生じたであろう新たな〈国家－社会〉関係およびその政党組織への影響如何については、別途考察する必要があるだろう。

だがそれでも本稿は、現在まで続くフランス政党の弱さを説明する上で有意義な視角を提供するはずである。なぜなら、制度は、歴史的・社会的諸条件に規定されて形成されるが、一旦成立すると、成立時の環境が変化してからも、存続しようとする一定の能動性・持久力をもっているからである。環境が制度に及ぼす規定性とは、大きく媒介的な規定性であって、決して一義的・直線的なものではない。

本稿での作業を通じて、フランスの政党政治を長期に支えてきた社会的環境ないし歴史的背景についての適切なイメージを、我々は得ることができるであろうし、今日再び政党組織に関心を向け始めた比較政党研究にも理論的貢献をなしうであろう。

第1章 フランス政党の弱小性

政党のハイアラーキーな構造に着目した場合、①指導部(ないし議員団)、②党员、③支持者(有権者)の3つに区別できる。政党は①を頂点とし、②を経由して、底辺の③へと下降する円錐体のようなのだとイメージすることができよう。政党組織は通常の用語法では①と②を包含するが、本章では政党組織の基礎をなす②をとり上げる。①は第2章で、③は第3章で、各々触れる。政党組織の強弱はもちろん党员数だけで決まるものではなく、党財政の規模、党専従スタッフの数、下部団体・利益集団とのネットワーク等々、考慮すべき要素は様々にあるが、ここでは党员だけをとり上げる。それは、他の要素については、信頼できるデータを入手することが一層困難だという技術的理由による。

フランスの政党のうち、結党以来一切正式名称を変更せず、なおかつ現在も有意義な政党として存在しているのは共産党だけである。これは第五共和制成立以後の40年間に限っても同じである。他党は何らかの名称変更や組織的分裂を経験しており、とりわけ中道政党や右派政党の組織的継承関係は複雑を極める⁶⁾。

フランス政党の組織的弱小性は、まず何よりも党员の少なさと党员データの欠落に表れている。表1を参照されたい。誰しもまず空白の多さに驚くであろう。データの入手が比較的容易なはずの最近の時期に限っても、この通りなのである。そればかりではない。どの政党の党员数も公称値と推定値があって、共産党、社会党を除けば、両者の間には実に数倍の開きがある(共産党でさえ近年にはこの差異が顕著であるが)。研究書によって少なからぬ食い違いが生じる原因もここにある。まして党员以外の党組織データを入手することは絶望的に困難である。

さらに目を引くのは、大規模政党の不在である。大政党と言えそうなのは共産党くらいであるが、かつて100万人近くいたはずの同党党员は、その後激減し、今日(1997年)では公称値でさえ27万人、推定値では10～15万人だとされる⁷⁾。ただ共産主義政党の凋落は世界的傾向だから、ここではあえて問題にしない。問題にすべきは非共産主義政党の党员数の乏しさである。

各党の党员数の総和は、表1の最新の推定値に依拠しても60数万人にすぎず、しかもその5割程を共産党が占めている。社会党は共産党の半分程度の党员しかもたず、中道・右派政党の党员数はお話にもならない。かなり怪しい数値ではあるが、1948年には100万人の党员を集めたという

表1 フランスの主要政党の党員数(人)

年	共産党		社会党		ド・ゴール派		保守諸派		キリスト教民主主義		極右	
	公称	推定	公称	推定	公称	推定	公称	推定	公称	推定	公称	推定
1958			85000	60000	280000					40000		
1959			83000			24000						
1960		300000	79000			35000						
1961		300000			69000	50000						
1962		318000	78000		75000							
1963		330000	74000	55000	150000	86000						
1964		330000										
1965			70000									
1966		341000	84000	60000								
1967		350000							40000	20000		
1968			84000	60000								
1969		380000	70000									
1970		380000	61000					3000				
1971		375000	74000									
1972		390000										
1973		410000	110000									
1974		450000	146000									
1975		491000			155000		70000					
1976					277578		36000		30000	10000		
1977	611000		164000		510000		83000				900	
1978	632000	520000	200000						80000			
1979	702000				362382	75000	145000	8500		17500		1200
1980			185000									
1981				150000	580000		35000	12000	30000	17000		
1982	710000		200000		750000	250000			28000	14000		
1983			200000	180000	850000		60000	10000	43000	12500		
1984	700000	380000			850000	331000						
1985	610000	320000									65000	
1986			195000		902000	98000			49000			

注：共産党：PCF。社会党：SFIO→PS。ド・ゴール派：新共和国連合UNR→共和国防衛連合UDR→共和国連合RPR。保守諸派：独立共和派全国連盟FNRI→共和党PR。キリスト教民主主義：人民共和運動MRP→民主派センターCD→社会民主派センターCDS。極右：国民戦線FN。

出所：Colette Ysmal, *Les partis politiques sous la V^e République*, Paris, Montchrestien, 1989, p. 163.

ド・ゴール派政党（フランス人民連合RPF=Rassemblement du peuple français：1947年創設）も、翌年には党員を30万人へ、1953年には10万人へと激減させて活動を停止した。第五共和制下で再建されたド・ゴール派の党員は長らく数万人にとどまった。1976年創設の現在のド・ゴール派政党（共和国連合RPR=Rassemblement pour la République）は、先行組織に比べれば党員の獲得に熱心であり、実際党員は増えているのだが、表1からも明らかなように、公称値と実

数の間には最も大きな開きのある政党である。今日の党員数は公称値でさえ15.2万人とされ、実数ははるかに少ないとされる⁸⁾。

他の保守諸派は、そもそも大規模な党員を獲得しようという気さえないように思われる。1966年にジスカール・デスタン派が組織「独立共和国連盟 F N R I = Fédération nationale des républicains indépendants」を創設した時も、これはすでに各地方で重要な役職に就いている有力者に選挙での支援を訴えるための組織であって、党員章も組織的リクルートメントもないことを明らかにしていた。また1977年に生まれた後継組織「共和党 Parti républicain」も、党員の獲得には不熱心であり、今日の党員数も2～3万人と見積もられている⁹⁾。こうした「エリート主義」はフランスの伝統的保守派に特徴的なものであって、彼らの政党が大衆的組織に成長しないのは当然であった。イギリスの保守党がかつて280万人、1980年代末でも100万人近い党員を抱えていたことを想起すれば、この対照はあまりにも鮮明である。以上のような非共産主義政党の弱小ぶりの原因の究明が、本稿の課題となる。

これからフランス政党の党員数の乏しさを国際比較を通してさらに精密に確認していくが、比較すべき政治集団として、社会民主主義とキリスト教民主主義を選ぶ。その理由は、第1に、この二大集団は多くのヨーロッパ諸国において、共産党よりも長い歴史をもっており、また他国においては共産党よりも大きな勢力として存在している場合が多く、より意味のある比較が行なえるからであり、第2に、この二大潮流は非共産主義勢力のうちでも、組織化に最も熱心な集団であり、データを収集しやすいからである。

まず社会民主主義から見よう。1910年創設のフランス社会党は、その正式名称(S F I O = Section française de l'Internationale ouvrière: 1969年にP S = Parti socialisteと改称)が示す通り、労働者インターナショナルのフランス支部であった。19世紀末から社会民主主義政党を発足させた周辺諸国には少し遅れをとったが、それでも同党は戦前には人民戦線内閣を組織し、戦後にも三党政治tripartismeの重要な一角を担ってきた。

まず戦前期の党員数を見よう(表2参照)。フランス社会党の党員数は、イギリスの労働党やドイツ社会民主党に比べれば、文字通り桁違いに少ないし、オランダやノルウェーには勝っているものの、オーストリア、デンマーク、スウェーデン等の中小国の社会民主主義政党にさえ及ばない。党員の少なさは歴然としている。そればかりではない。他国の社会民主主義政党の党員数が比較的穏やかな増減を見せるのに対して、フランス社会党の党員数はより激しく変動する。第一次世界大戦後や人民戦線期のような政治情勢の高揚時には急上昇するものの、決してそれは続かない。それを戦後期でも確認しよう(以下表1・表3参照)。

1946年の党員35万人¹⁰⁾は社会党史上最高記録であり、他国の兄弟党と比較しても、特別に少ないとは思われない。だがこの時の党員は、わずか3年後の1949年には15万人へと半減してしまうのである。その後の党員数は、出所によって違いが出るが、1950年代を通じて10～12万人ほどで横ばいを続け、第五共和制成立後ならかに低減して、1960年代末には6～7万人まで落ち込んだ。1970年代初頭から上昇に転じ、ミッテラン政権成立の1981年には15～16万人にまで回復する。

表2 戦前ヨーロッパ社会民主主義政党の党員数(人)(1905-38年)

年	フランス	イギリス			ドイツ	オーストリア	デンマーク	スウェーデン	オランダ	ノルウェー
		労働組合党員	個人党員	合計						
1905	34688	904496		921280	400000			67325	6816	
1908	56963	1127035		1158565	530000 ^a		34078	112693	8748	27838
1912	72692	1858178		1895498	970000		48985 ^c	61000	15667	
1919	133277	4317537		3511290	1012000	332391	115900	151364	37628	94165 ^d
1924	72659	3337635		3194399	844495 ^b	566124	143203	153187	41230	40394
1929	119519	2053735	227897	2330845	937381	718056	163193	234962	53395	76579
1932	137684	2960409	371607	2371787	1008953	648497	179579	312934	78920	87315
1935	120083	3973558	419311	2377515			195142	346786	84269	122007
1938	275373	3158102	428826	2630286			198836	437239	88897	170889

注：a：1907年，b：1925年，c：1913年，d：1918年。

フランス：社会党 S F I O。イギリス：労働党。「合計」は労働組合党員および個人党員の他，協同組合，友愛組合，社会主義団体等を通じて入党する団体加入者をも含む。ドイツ：社会民主党 S P D。オーストリア：オーストリア社会党 S P Ö。デンマーク：デンマーク社会民主党 S D。スウェーデン：スウェーデン社会民主労働党 S A D。オランダ：社会民主労働党 S D A P。ノルウェー：労働党 D N A。

出所：M・デュベルジェ『政党社会学』岡野加穂留訳，潮出版社，1970年，86-7頁，第6図より作成。

表3 戦後ヨーロッパの社会民主主義政党の党員数(千人)と党員率(%) (1946-83年)

	1946年			1968年			1983年		
	党員数	M/V	M/E	党員数	M/V	M/E	党員数	M/V	M/E
フランス	355	10.3	1.4	60	n.a.	0.2	180	2.0	0.5
イギリス ^a	3322	27.8	10.4	6087	46.5	16.9	6456	76.3	15.3
	645	5.4	1.9	701	5.4	1.9	295	3.5	0.7
西ドイツ	711	10.3	2.3	732	5.7	1.9	926	6.2	2.1
オーストリア	500	34.8	14.5	705	36.5	14.4	694	30.0	13.1
デンマーク	268	39.9	11.3	177	18.2	5.5	105	10.2	2.8
スウェーデン	559	38.9	13.0	818	33.8	15.0	1189	46.9	19.4
ベルギー	121 ^b	8.1 ^b	2.1 ^b	201	13.9	3.3	262	17.4	3.8
ノルウェー	198	32.5	10.1	163	18.5	6.8	172	18.8	5.7
オランダ	115	8.5	2.2	117	7.2	1.6	102	4.1	1.0
イタリア	860	18.0	3.1	633 ^c	13.7 ^c	1.8 ^c	558	13.2	1.3
フィンランド				60	9.3	2.1	95	11.9	2.4

注：n.a. = 社会党だけの得票数を確定できないため計測不能。a：上段は個人党員+組合党員。下段は個人党員のみ。b：1949年。c：1967年の統一社会党。1968年選挙結果により計算。

出所：Richard S. Katz and Peter Mair(eds.), *Party Organizations. A Data Handbook*, London, Sage, 1992. Thomas T. Mackie and Richard Rose, *The International Almanac of Electoral History*, 3rd ed., London, Macmillan, 1991. Spencer M. Di Scala, *Renewing Italian Socialism. Nenni to Craxi*, New York, Oxford Univ. Pr., 1988, p. 317. C. Ysmal, *op. cit.*, p. 163. M・デュベルジェ，前掲書，87頁より作成・計算。

因みに戦後30年間も20%未満にとどまっていた得票率も、これ以降30%台に乗った。1980年代に入って多くの西欧諸国で社会民主主義の停滞が語られるのとは対照的な光景である。

だがこの「躍進」も、これまでの長期低迷に比べればこそであり、増大した党員数も、国際比較すればたちまち色あせる。フランス社会党の党員数はやはり少数であり、フランスを下回るのはデンマーク、オランダ、フィンランドだけである。戦後において党員が減少傾向にある社会民主主義政党は決してフランスの占有物ではないが、戦争終了直後の党員数を半減させたのは、フランスとデンマークの党くらいであり、しかもなだらかに減少していくデンマークの社会民主党SDとは違って、フランス社会党の落ち込み方は急激であったし、今でこそ逆転したものの、党員数では長らくSDに差をつけられてきたのである。最新のデータによれば、党員数は12.0万人(1997年)へとまた減って、ギリシア(PASOK)やポルトガル(PS)の社民政党ときほど変わらなくなっている。

もちろん各国に人口差がある以上、党勢の強弱を測定する際には、党員の絶対数を機械的に比較するだけではあまり意味がない。そのために用いられる基準が党員率である。通常、党員率とは、当該政党の党員数(M)を分子とし、党支持者数、より正確には、直近の総選挙における当該政党の得票総数(V)を分母とした割合(%)のことを指す(さしあたり得票党員率 M/V と呼ぼう)。フランス社会党のそれは、人民戦線期と並ぶ最盛期であった1946年でもやっと10%であり、他国の兄弟党に比べても低い方である。1983年では2%にすぎず、党員数において下回るデンマーク、ノルウェー、オランダ、フィンランドにも抜かれて、ヨーロッパで最下位となる。

だがこの数値の扱いにも慎重さが必要である。得票党員率は、それが大きいほど、党組織が強大であるという暗黙の想定の下に従来使われてきたが¹¹⁾、すでに指摘されているように¹²⁾、必ずしもそうは言えない。党支持者数が一定である限りは、なるほど党員の増加はこの指数の増大を生む。しかし党員数が増えなれば、党が支持者を減らした場合にも、やはり同じ結果を生むのである。また党員の増加を上回るペースで支持者が増加した場合は、この指数は以前よりも下がってしまう。したがって、相異なる2政党の(または相異なる時期における同一政党の)得票党員率を比較しても、党組織の強弱を判定することはできない。

要するに、得票党員率は、当該政党支持者のなかに強固で活動的な核がどの程度存在するか、その政党がどの程度強く支持者を包摂しているかを表現するものにすぎないのである。それゆえ選挙得票がほぼ一定している政党の場合とはともかく、一般にそのような前提が成立しない以上、政党の党勢を得票党員率から推定することはなお問題を残す。

その点でフランス政党の場合は、選挙得票の流動性が大きく、とりわけ適切さを欠く。1945~77年のヨーロッパ13ヶ国の政党制の不安定性(変易性volatilityと呼ばれる)を測定したM・ペデルセンの研究によれば、フランス政党制の変易性は低下傾向にあるが、それでもヨーロッパで最高の(つまり極めて不安定な)部類に属していることが確認されている。すなわち、当該期間全体を通じた13ヶ国の平均変易性指数が8.1%になるのに対して、フランスのそれは16.8%で第1位であり、しかも1948~59年に限れば、13ヶ国平均値7.8%に対して、フランスは21.8%と群を抜いて

高くなるのである¹³⁾。

そこでさらなる指標として用いられるようになったのが、登録有権者全体(E)を分母として計算した党员率(有権者党员率 M/E と呼ぼう)である。有権者数はその国の人口増加や選挙権付与年齢の引き下げによって増大するが、選挙得票数よりずっと安定的であるから、党組織の大小をより正確に比較できよう。そしてこの指標によれば、表3のどの時期をとってもフランス社会党は最下位であり、戦後には、最初の数年間を除いて、この指標がコンマ以下であることは動かない。その組織的弱小性は蔽うべくもない。

こうした党员不足が、党財政の困窮を招き、日常的党活動の衰退を生むことは容易に知られる。すでに戦後まもない頃からこの衰退は始まっており、1948年でも105人にすぎなかった党専従スタッフ(共産党の50分の1)は3年後には37人にまで減った。また日刊党機関紙『ル・ポピュレール』は慢性的な赤字に悩み、2.7万部にまで発行部数を落とした。1950年代の党内報告によれば、ソーヌ＝エ＝ロワール県連では県内81人の同党市長のうち、継続的に党費を支払っているのは29人にすぎず、メーヌ＝エ＝ロワール県では38支部中27支部が、またバース＝ザルプ県では半数近くの支部が活動していなかったという¹⁴⁾。

残念ながら、筆者は今日の党活動に関わる組織データを入手できなかったが、ヨーロッパの社民政党の組織的強度をいくつかの側面から比較し、3段階のランクづけを行ったH・キツェルトによれば、党機構の大きさ(公的政党助成を含む党財政の規模、専従スタッフの数、公務員の党務参加の可能性)において、得票党员率と同様、フランス社会党は最下位グループにランクされている¹⁵⁾ことを付言しておこう。

では次にキリスト教民主主義を見よう。ヨーロッパのいくつかの国では、19世紀末から20世紀初頭の世俗化の趨勢のなか、キリスト教民主主義政党が結成された。だが奇妙なことに、カトリック国であり、世俗化をめぐる国家と教会が激烈な死闘を繰り広げてきたフランスは、周辺諸国の例にならわなかった。「キリスト教」や「カトリック」を名のる政党はついに生まれなかった。第一次大戦前後によくカトリックの政党結成(共和国青年党J R、人民民主党P D P)が始まるが、それらは地域政党に等しいものであった。

キリスト教民主主義が全国的な大政党として開花するのは、第二次大戦後のことである。だが1944年にレジスタンスから生まれたその政党、「人民共和運動M R P = Mouvement républicain populaire」は、第四共和制期には首相をはじめ重要閣僚ポストを手中に収めたものの、その栄華はあまり長くはなかった。第五共和制下最初の総選挙(1962年)での敗北を経て、1966年にはM R Pに保守諸派や急進社会党の一部を合わせて、「民主派センターC D = Centre démocrate」が創設されるが、これは指導者ルカニエJean Lecanuetの個人的なイニシアティブによる試みであり、失敗に終わった。1969年のC Dの分裂を経て、1976年に「社会民主派センターC D S = Centre des démocrates sociaux」として組織が再統合されるが、まもなく保守諸派のジスカール・デスタン主導の政党連合「フランス民主連合U D F = Union pour la démocratie française」の一部になる。もはやこれは独立した政治勢力とは言えない。上記のうちとり上げるに値する組織を有

するのはMRPだけであるから、フランス・キリスト教民主主義を本稿で考察対象にできる期間は、1960年代半ばまでということになる¹⁶⁾。

ではMRPの組織的成長はどの程度のものだったろうか。戦前には様々なキリスト教民主主義政党を全部合わせても、党員数は3万人程度だったと推測される。フランス解放の高揚のなかで登場した新党MRPは、「対独協力」の汚辱を免れた清新さのおかげで、入党ラッシュを迎えた。1947年には同党党員は23万人に達するが、これが組織的伸長の頂点であった。MRPの躍進は、共産党や社会党の台頭に脅威を感じている保守的有権者層の一時的支持によるところが大きかった。以前より野に下っていたド・ゴールは、同年の春、反共右翼政党、RPFを出発させ、爆発的成功を収めるのである。解放者ド・ゴール将軍に最も近い政党とのイメージを振りまいてきたMRPにとって、これは一打撃であった。MRP党員は、翌年には15万人、翌々年には10万人と、坂を転がるように収縮し、1950年代を通じて5～8万人であったという。

そればかりではない。上記の数値は、党員章の発行数に等しい、いわば「表の党員」の数であって、彼らが正確に党費を納入しているかどうかは別問題である。党費納入という党員の義務を果たす者だけを「本物の党員」とみなすP・ルタマンディアは、はるかに少なくMRP党員数を見積もっており¹⁷⁾、最大でも12.5万人（1946年）だという。

こうした「本物の党員」の少なさは、党財政の貧しさへと直結し、党活動の衰退を必然化する。1946年に24万部発行されていた党系紙『ローブ』は、翌年には半分に、翌々年には4分の1に、さらに1951年には3.5万部に落ちて廃刊された。1945年に約30種あった党系地方紙も、1956年まで

表4 ヨーロッパのキリスト教民主主義政党の党員数（千人）（1946－83年）

年	フランス	ドイツ	イタリア	ベルギー	オランダ	オーストリア
1946	(125)		608			441
1947	230 (80)	400	800	131		463
1948	150 (50)		1127	170	409	446
1949	100 (29)		763	216		439
1952	(28)	200	961	134	257	438
1955	(30)	245 ^a	1189	244	430	474
1958	(28)		1410	250		510
1960	(22)		1471	214	386	511
1963	(18)	252	1622	174	312	530
1965	(12)	288	1613	132	259	540
1968	40 (20) ^b	287	1696	146	120	552
1970		329	1739	142	97	561
1975	30 (10) ^c	590	1733	173	52	562
1980	30 (17) ^d	693	1384	183	143 ^e	564
1983	43 (13)	735	1384	155	138 ^e	552

注：a=1956年，b=1967年，c=1976年，d=1981年，e=CDA

()内は推定値，ドイツはCDU党員のみ。ベルギーはPSC+CVP。

出所：注(19)を参照。

にほとんどがなくなった。また1950～51年には、全国党大会に先立って90県で県大会が開催されたが、1959～60年には59県、1961～62年には34県でしか開かれなくなった。地方県連はどれも財政難であり、専従スタッフを置いたのはいくつかの大県連だけであった¹⁸⁾。

表4¹⁹⁾でキリスト教民主主義政党の党員数の比較を行おう。フランスの場合、1965年までの数値がMRPの党員数であるが、1946～49年の「表の党員」数に依拠したとしても、MRPの党員の乏しさは決定的である。ドイツのキリスト教民主同盟CDUも、戦争終了直後の党員数をまもなく半減させはするが、1970年代の党組織改革に成功し、党員73万人を越える大政党となって存続している。またイタリアのキリスト教民主党DCは、ほぼ戦後一貫して100万人以上を擁し、長期にわたって与党として君臨してきた。

中小国も見よう。ベルギーでは、ワロン語地域のキリスト教社会党PSCとフラマン語地域のキリスト教人民党CVPが、1968年以降組織分離するが、両者合わせた党員数には、さほど大きな変動は見られない。またオランダでは、カトリック人民党KVPが1960年代に急速に衰退するが、1980年に他組織を糾合してキリスト教民主請願CDAを組織し、やや党勢をもち直している。またキリスト教民主主義政党として扱うのは適切ではないかもしれないが、オーストリア人民党ÖVP（キリスト教社会党CSPの後身）は、戦後一貫して40～50万人台の党員を擁している。

党員率はどうか。MRPにとって最も有利な1947年の「表の党員」数に基づいても、得票党員率は4.5%、有権者党員率は0.9%であり、1946年の「本物の党員」数に基づけば、前者が2.5%、後者が0.5%へと収縮する。1947～48年の他国の兄弟党についてこの2種の党員率を計算してみれば、ドイツでは各々6.7%と1.3%、イタリアでは8.8%と3.9%、ベルギーでは13.0%と4.8%、オランダでは26.7%と7.5%、オーストリアでは28.9%と13.4%との結果が得られる²⁰⁾。MRPの有権者党員率は、党の絶頂期においてさえ、今日のフランス社会党と同様、コンマ以下にすぎない。

MRPは党員数においても、党員率においても、ドイツとイタリアの「先達」ばかりか、中小国の兄弟たちにも全く及ばなかった。まして1960年代後半以降のフランス・キリスト教民主主義の残骸物は、全く問題にするに足りない(その有権者党員率は限りなくゼロに近い)。フランス・キリスト教民主主義のひ弱さは明白である。ヨーロッパ社会の脱キリスト教化の影響を受けて、キリスト教民主主義政党は長期的には低落傾向にあることが多いが、それでも、フランスで遅ればせに誕生して、はかなく消えてしまったタイプの政党が、周辺諸国ではずっと早くから有意意味な勢力として定着し、今日まで生き続けていることは、注目すべき差異であろう。

以上から、フランスにおける社会民主主義とキリスト教民主主義の政党組織上の弱小性が明らかになったが、組織の弱さは、他国の兄弟党に比して劣勢な選挙得票率となって表れている(表5参照)。もちろん得票率は、何よりもその国の政党の配置状況に大きく拘束され、党員の多寡には必ずしも関係ない。だが組織政党の活動量は組織の動員力の関数であろうし、各国で相似的なイデオロギーや支持者層を抱えている組織政党同士を比較する時には、選挙での集票パフォーマンスにも、党員を最大の資源とする組織動員力が多少とも反映していると考えてよいだろう。

表5 戦後ヨーロッパの社会民主主義政党とキリスト教民主主義政党の
得票率(%) (1945-83年の平均値)

	社会民主主義	キリスト教 民主主義	選挙回数
フランス	19.7	16.2 ^a	12(9 ^a)
イギリス	42.4	—	12
西ドイツ	37.8	48.3	10
イタリア	12.9 ^b	39.2	10
オーストリア	45.6	44.6	12
オランダ	28.5	28.7	12
ベルギー	30.3	37.7	13
デンマーク	36.9	—	16
スウェーデン	45.7	—	12
ノルウェー	43.3	—	10

注：a：1945-68年，b：1948年を除く。1968年は統一社会党。

出所：T.T.Mackie and R. Rose, *op. cit.* より計算。

表6 有権者政党加入率
(1989-92年)

国	(%)
オーストリア	21.8
スウェーデン	21.2
ノルウェー	13.5
フィンランド	12.9
イタリア	9.7
ベルギー	9.2
デンマーク	6.5
アイルランド	5.3
ポルトガル	4.9
ドイツ	4.2
スペイン	4.0
イギリス	3.3
スロヴァキア	3.1
オランダ	2.9
ハンガリー	2.5
チェコ	1.8
フランス	1.7
ポーランド	1.5

出所：Peter Mair, *Party System Change. Approaches and Interpretations*, New York, Oxford Univ. Pr., 1997, p. 186, Table 8. 2.

ここからも、フランスの特殊な位相が否応なく浮かび上がってこよう。フランスは社会民主主義もキリスト教民主主義もともに極めて弱体な国であり、この点で、イギリスや北欧諸国のように強大な社会民主主義をもつ国とも、またイタリアのように強大なキリスト教民主主義を抱える国とも、さらにはドイツやオーストリアのように両方ともが相当に強力であるような国とも、全く異なった位置を占めているのである。

非共産主義政党のうちで最も組織建設に熱心なはずのこの二大勢力が、党員を満足に集められない状況は、とりもなおさずフランスの政党活動全般の停滞を意味する。メイヤは、今日のフランスの有権者の政党加入率（各党の有権者党員率の総和）を1.7%と見積もっている。今日の有権者数が約3,700万人であるから、政党党員総数は62.9万人になる。この政党加入率は、何とヨーロッパ18ヶ国中17位の成績である(表6参照)。社会主義体制や権威主義体制を長く経験して、まだ自由民主主義の定着が十分でない国々（ポルトガル、スペイン、スロヴァキア、ハンガリー、チェコ）にさえフランスは追い抜かれて、辛うじてポーランドに勝っているという始末である。フランスでの民主制定着以後の歴史の長さを思えば、これは実に驚くべき事態ではなか

ろうか。

S・バルトリニは、ヨーロッパの社民政党の党勢を概観した時、最後にフランス社会党の党員数・率の全般的な貧しさに触れて、さりげなく書いた。

「これはフランス社会党のみならず、フランスの政党全般の構造的脆弱性を示すものである。この国では、人々は政党というものを直接支援することを好まないようであり、党派に入るとは、国民の大部分からは好ましく思われず、むしろあまり正しくない振る舞いだとみなされることが多い」²¹⁾

後段の論評の適否はさておくとして、構造的脆弱性は社民政党に限ったことではないのである。ではこの特殊フランス的な、政党全般の弱体を生んだ歴史的・社会的前提ないし背景を、以下で探っていこう。

注

- 1) Richard S. Katz, Peter Mair et als., "The membership of political parties in European democracies, 1960-1990", *European Journal of Political Research*, Vol. 22, No. 3, 1992.
- 2) 「他方、フランスを排除したが、そこでは我々が関心対象とする期間においては、政党の組織的継続性が顕著に欠けているからである」R.S.Katz and P.Mair(eds.), *Party Organizations. A Data Handbook*, London, Sage, 1992, p. viii.
- 3) Maurice Duverger, *La démocratie sans le peuple*, Paris, Seuil, 1967. 『ヨーロッパの政治構造——人民なき民主主義』西川長夫・天羽均訳、合同出版、1974年、5頁。
- 4) Philip M. Williams, *Crisis and Compromise*, London, Longmans, 1964, p. 63.
- 5) 藤井篤「第四共和制下のアルジェリア政策——レジームの崩壊との関連で(7)」第3章第2節第1項参照、『法学雑誌』(大阪市立大学)第43巻2号(1996年)。
- 6) 森本哲郎「戦後フランスの政党」『奈良法学会雑誌』第1巻4号、1989年は、この継承関係を視覚的に図示したものとして簡便である。
- 7) Jean Charlot, Dominique Reynié et al., "France", in Guy Hermet, Julian Thomas Hottinger et al. (dir.), *Les partis politiques en Europe de l'ouest*, Paris, Economica, 1998, chap. 8, p. 198.
- 8) 以上, *ibid.*, p. 224. Christian Purtschet, *Le Rassemblement du peuple français, 1947-1953*, Paris, Éd. Cujas, 1965, p. 124. Colette Ysmal, *Les partis politiques sous la V^e République*, Paris, Montchrestien, 1989, p. 105.
- 9) 以上, J. Charlot et als., *op. cit.*, p. 221. C. Ysmal, *op. cit.*, pp. 59, 100.
- 10) ただしこの35万人は、党員章の発行数に基づく公称値である。そのうち実際に手渡された党員章は28万だとブリュネは推定している。社会党の党員数は、イスマルのやや厳しい推定値の他、以下に依拠した。Jean-Paul Brunet, *Histoire du socialisme en France*, Paris, P. U. F., 1989, p. 95ff. Jacques Kergoat, *Le parti socialiste. De la Commune à nos jours*, Paris, Sycomore, 1983, p. 367, annexe I. Gerassimos Moschonas, *La social-démocratie de 1945 à nos jours*, Paris, Montchrestien, 1994, p. 33, tableau 1. J. Charlot et als., *op. cit.*, p. 207. 海原峻『フランス社会党小史』新泉社、1979年、107頁。
- 11) たとえば、M・デュベルジェ『政党社会学』岡野加穂留訳、潮出版社、1970年、111頁以下。
- 12) Stefano Bartolini, "The membership of mass parties: the social democratic experience, 1889-1978", in Hans Daalder and P. Mair(eds.), *Western European Party Systems. Continuity and Change*, London, Sage, 1983, p. 186ff. R. S. Katz, P. Mair et als., *op. cit.*, p. 331.

- 13) Mogens N. Pedersen, "The dynamics of European party systems: changing patterns of electoral volatility", *European Journal of Political Research*, Vol. 7, No. 1, 1979, p. 9, Table 1.
- 14) 以上, J.-P. Brunet, *op. cit.*, p. 95. François Lafon, "Des principes de molletisme", in Bernard Ménager et als.(éds.), *Guy Mollet, un camarade républicain*, Lille, P. U. de Lille, 1987, p. 69. Marc Sadoun, "Sociologie des militants et sociologie du parti. Le cas de la S F I O sous Guy Mollet", *Revue française de science politique*, vol. 38, no. 3, 1988, pp. 360-1.
- 15) Herbert Kitschelt, *The Transformation of European Social Democracy*, New York, Cambridge Univ. Pr., 1994, pp. 221-4.
- 16) 1966年のCDの綱領的文書はキリスト教民主主義の伝統には全く言及していない。また翌年の総選挙での同党候補者のうち, MRPの出身者は3分の1にすぎないという。David Hanley, "Christian democracy in France, 1965-90: death and reconstruction?", in Grank Tallet & Nicholas Atkin(eds.), *Religion, Society and Politics in France*, London, Hambledon Pr., 1991, pp. 207-8. 第五共和制下のキリスト教民主主義勢力の動向については, 以下をも参照。Robert Elgie, "Christian democracy in France: the politics of electoral constraint", in D. Hanley(ed.), *Christian Democracy in Europe. A Comparative Perspective*, New York, Pinter, 1996. François G. Dreyfus, "Place et poids de la démocratie chrétienne. Le CDS, un parti démocrate-chrétien dans l'arène politique", *Revue française de science politique*, vol. 40, no. 6, 1990.
- 17) ルタマンディアの数値は, 党指導者からの情報や党大会代議員数からの推計に基づいたものであるが, 党員数の算定に大きく影響を与えるような幽霊党員や党費未払いが発生しうるのは原因はいくつか考えられる。第1. 通常, 党大会代議員数は, 各地方県連に傘下党員数に応じて割り当てられるが, 大会での発言力増大を目論む県連は入党者数を水増し報告し, 持ち主のいない党員章が発行されたりするためである。かつて急進社会党は党大会前にはこの種の党員章の操作を大々的にやっていた。また共産党のような強固な規律をもつ政党でさえ, 中央委員会が発行する党員章と, 現実に党員に手渡された党員章の数は一致しない。1945~46年には後者は前者の80%ほどであったが(したがって党員100万人も実数は80万人ということになる), 1954年には66%に低下したという。第2. 組織政党では, 一般に党費は定期的に納入され, たとえばフランス社会党の場合, 毎月の党費の納入は印紙の購入によって行われる。したがって正常に党費が納入されていれば, 毎月の印紙売上総数は党員数に一致し, 各党員は1年間で12枚の印紙を購入するはずであるが, 実際には8枚だったり6枚だったりすることが多いからである。この場合, 誰を党員とみなせばよいのだろうか。Cf. Pierre Letamendia *Le mouvement républicain populaire. Histoire d'un grand parti français*, Paris, Beauchesne, 1995, p. 197, n. 1. Annie Kriegel, *Les communistes français 1920-1970*, Paris, Seuil, 1985, pp. 52-3. M・デュベルジェ『政党社会学』, 132-4頁。
- 18) 以上, P. Letamendia, *op. cit.*, pp. 200, 223-4. Maurice Vaussard, *Histoire de la démocratie chrétienne. France-Belgique-Italie*, Paris, Seuil, 1956, p. 117. R. E. M. Irving, *The Christian Democratic Parties of Western Europe*, London, Allen & Unwin, 1979, p. 220.
- 19) 表4は以下により作成。フランスについては, Henri Descamps, *La démocratie chrétienne et le MRP. De 1946 à 1958*, Paris, L. G. D. J., 1981, p. 199. P. Letamendia, *op. cit.*, p. 197. C. Ysmal, *op. cit.*, p. 163. その他の国は基本的に R. S. Katz and P. Mair(eds.), *op. cit.* によるが, 以下により補足。ドイツ: Richard Stöss (Hrsg.), *Parteien Handbuch. Die Parteien der Bundesrepublik Deutschland 1945-1980*, Bd. 1, Westdeutscher Verlag, 1983, S. 643. イタリア: Paolo Farneti, *Il Sistema dei Partiti in Italia, 1946-1979*, Bologna, Il Mulino, 1983, p. 210. Robert Leonardi and Douglas A. Wertman, *Italian Christian Democracy. The Politics of Dominance*, London, Macmillan, 1989, p. 127, Table 5. 1. ベルギーとオランダ: Wilfried Dewachter, George-Henri Dumont et al. (eds.), *Tussen Staat en Maatschappij 1945-1995*, Tiel, Lannoo, 1995, p. 126. Paul Lucardie and Hans-Martien Napel,

“Between confessionalism and liberal conservatism : the Christian democratic parties of Belgium and the Netherlands”. in D. Hanley(ed.), *op. cit.*, p. 55, Table 3. 1, p. 58, Table 3. 3.

20) 表 4 および Thomas T. Mackie and Richard Rose, *The International Almanac of Electoral History*, 3rd ed., London, Macmillan, 1991. より計算。ドイツについては1949年選挙結果を利用した。

21) S. Bartolini, *op. cit.*, p. 191.